

ライフステージ専門性部会 成人高齢班

【事業所における利用者の高齢化実態把握とその課題について】

目 的 : 利用者の高齢化実態把握と高齢化における課題の把握について

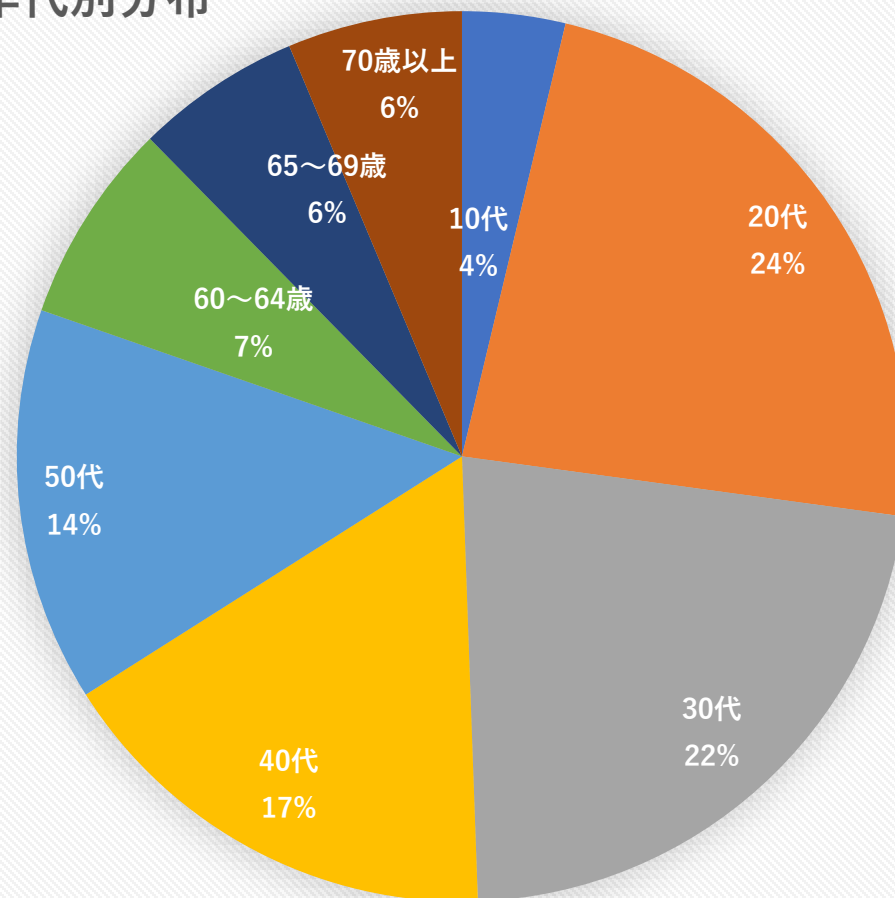
対象事業所 : 生活介護・就労継続支援B型・就労継続支援A型・施設入所支援・共同生活援助
(約60事業所)

回答方法 : オンライン(グーグルフォーム)での回答

回答期間 : 2024年10月15日～2024年11月5日

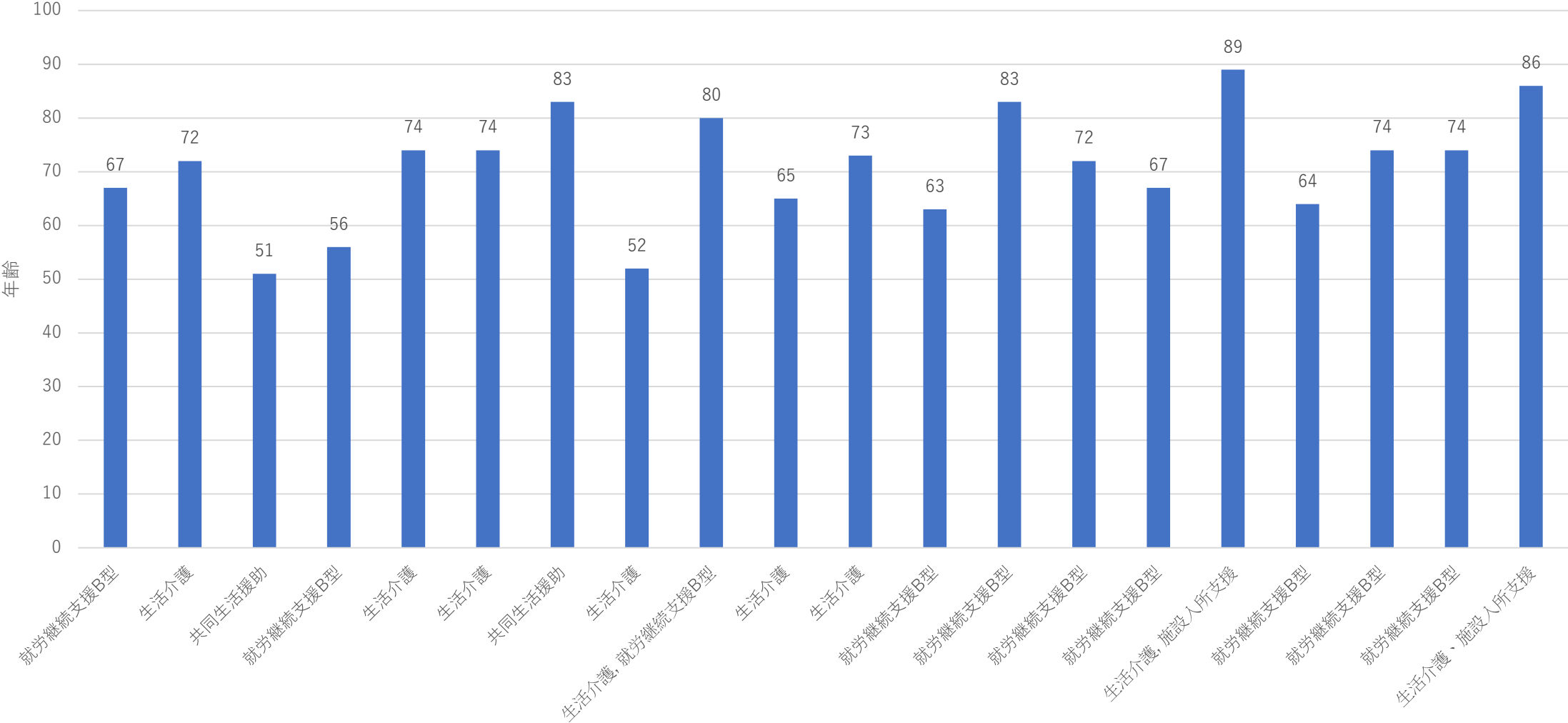
回答数 : 20

年代別分布



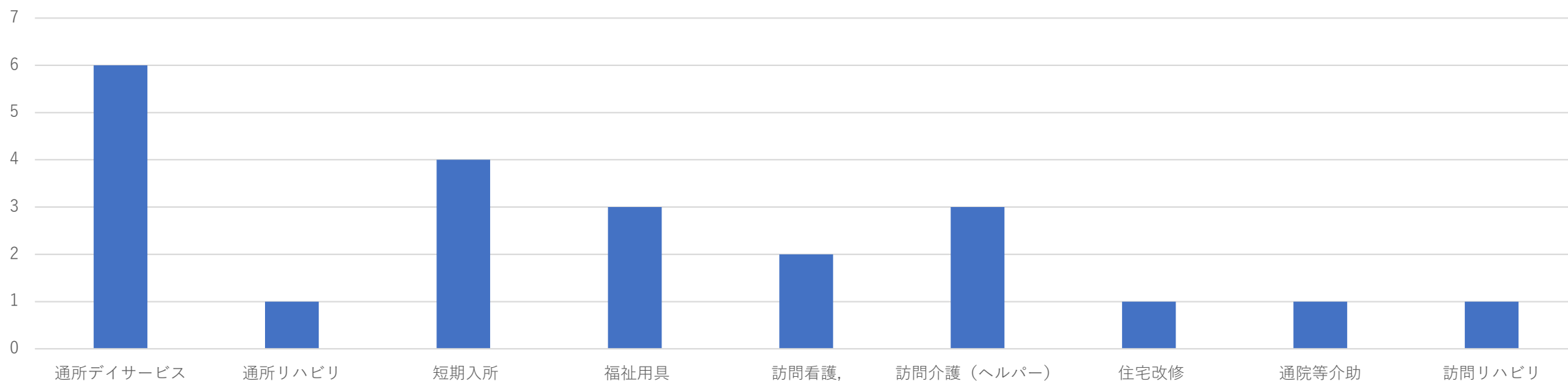
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60~64歳 ■ 65~69歳 ■ 70歳以上

利用者の最高年齢



介護認定を受けておられる方の人数・・・21名

利用されている介護保険サービス

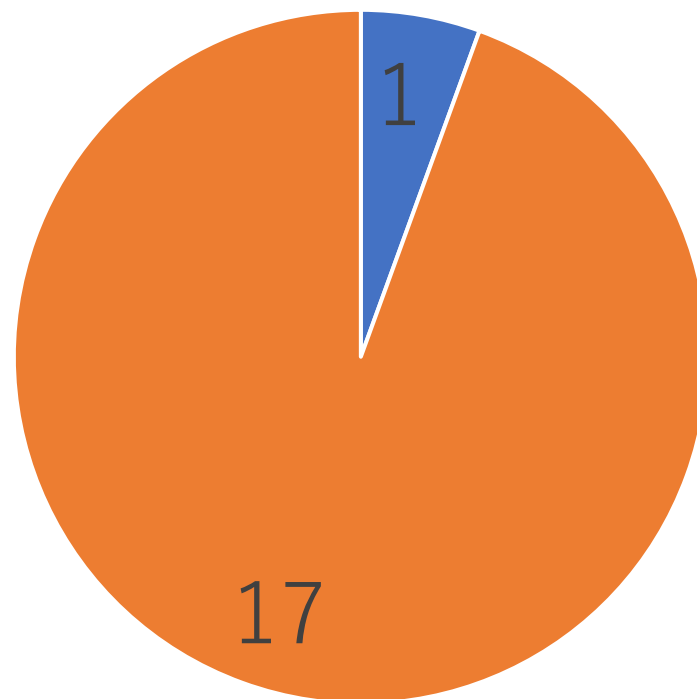


利用されている施設名・・・

・デイケアセンタージーバ、はる、とよしま、坂田青成苑、ニチイ、社協あとれ、社協らいと、余呉はごろも村、やまなみデイサービス、湖北やすらぎの里、てらしあ、れもん、アンタレス、よろ家うのか

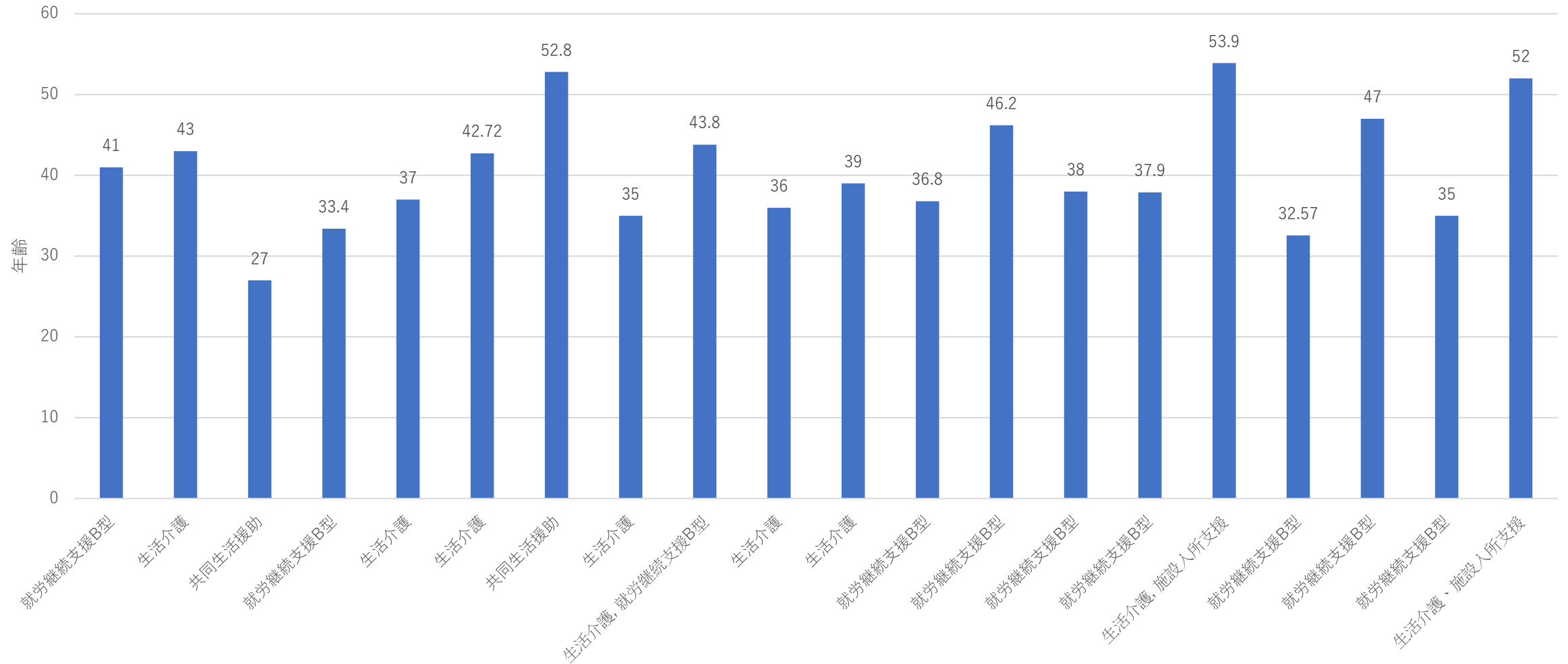
事業所に定年を設けているか

■ はい ■ いいえ

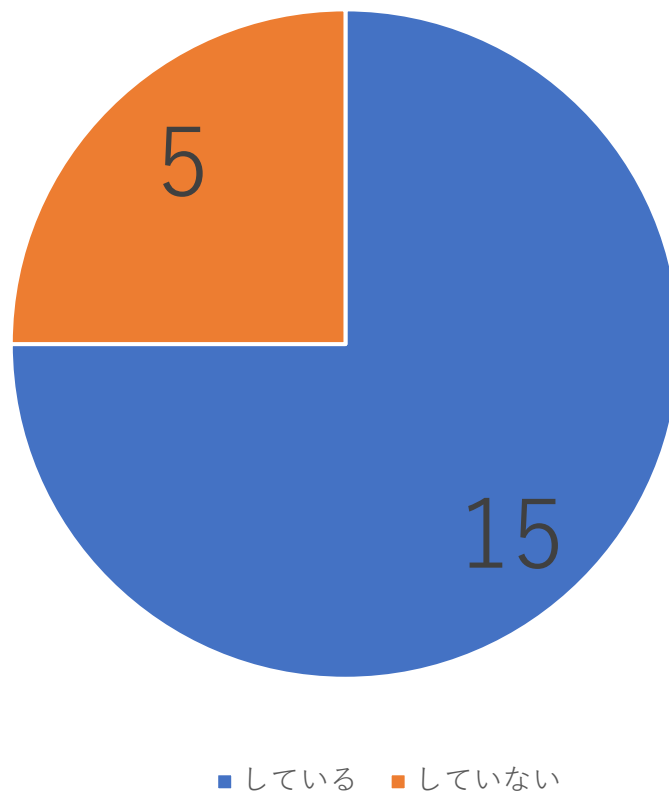


何歳を定年としているか…65歳

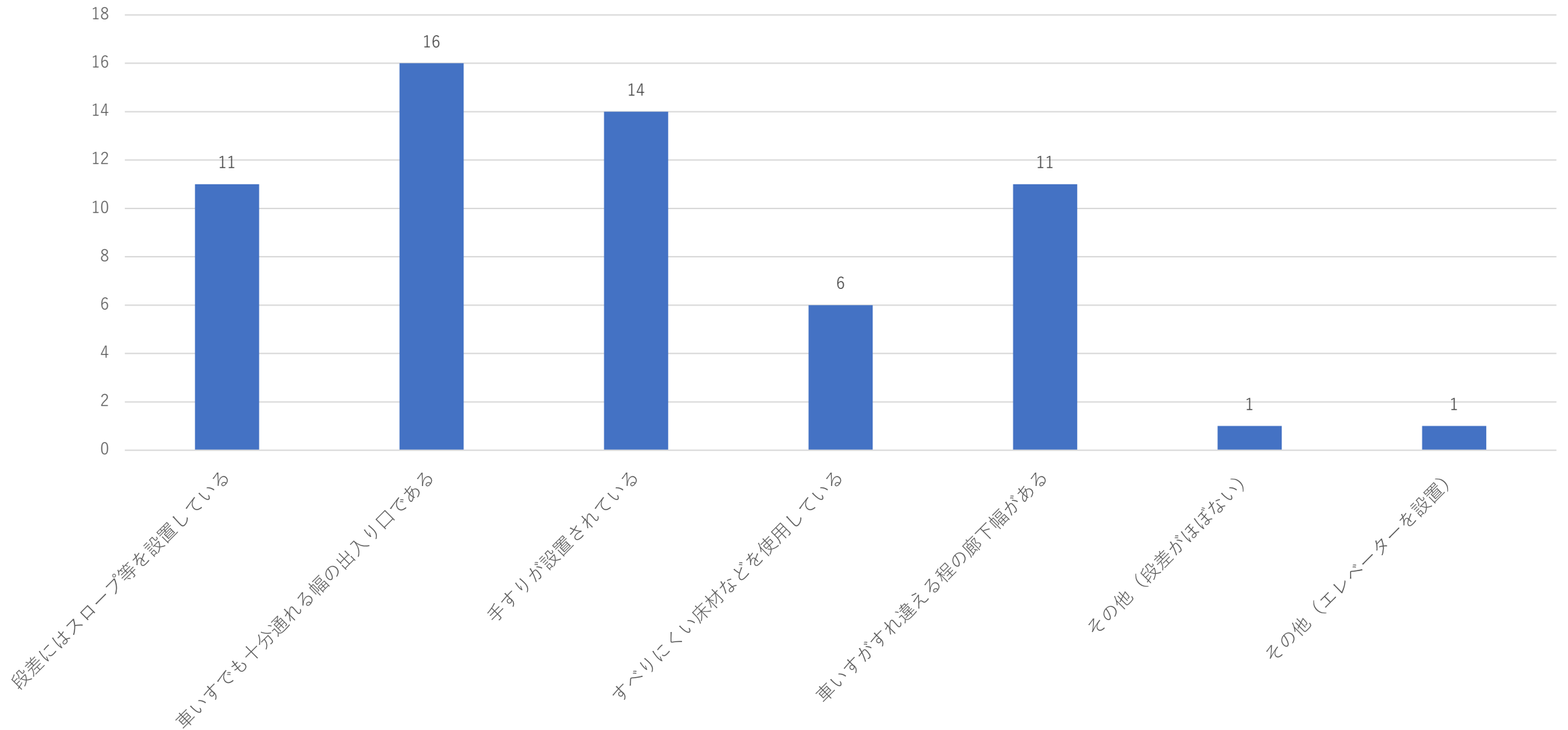
利用者の平均年齢



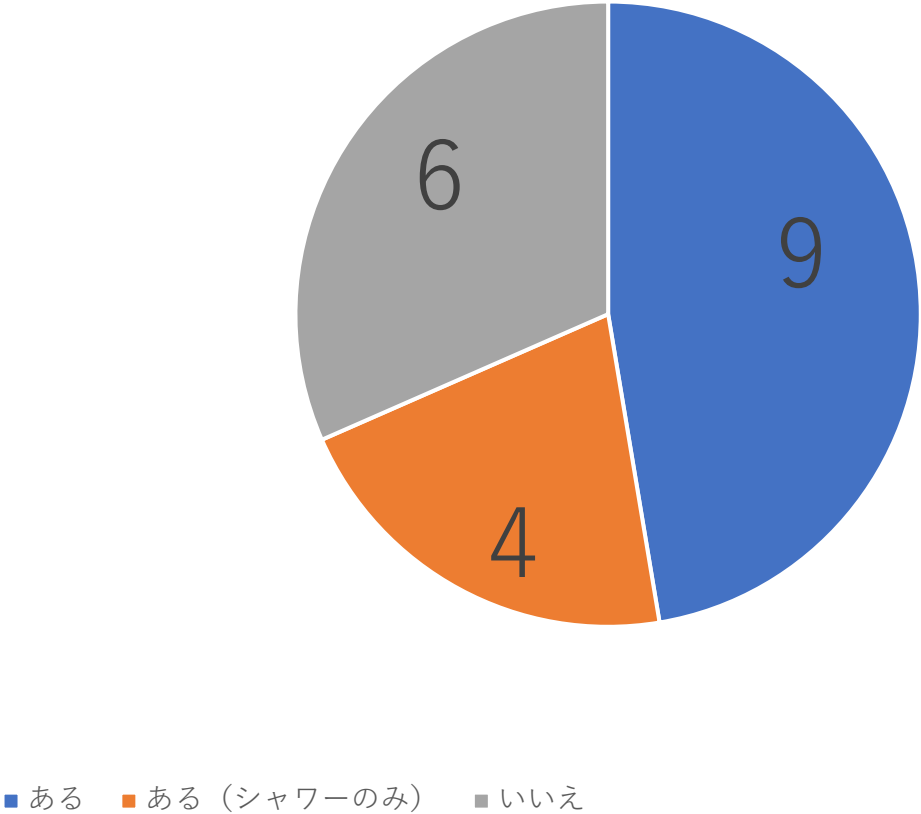
多目的トイレの設置



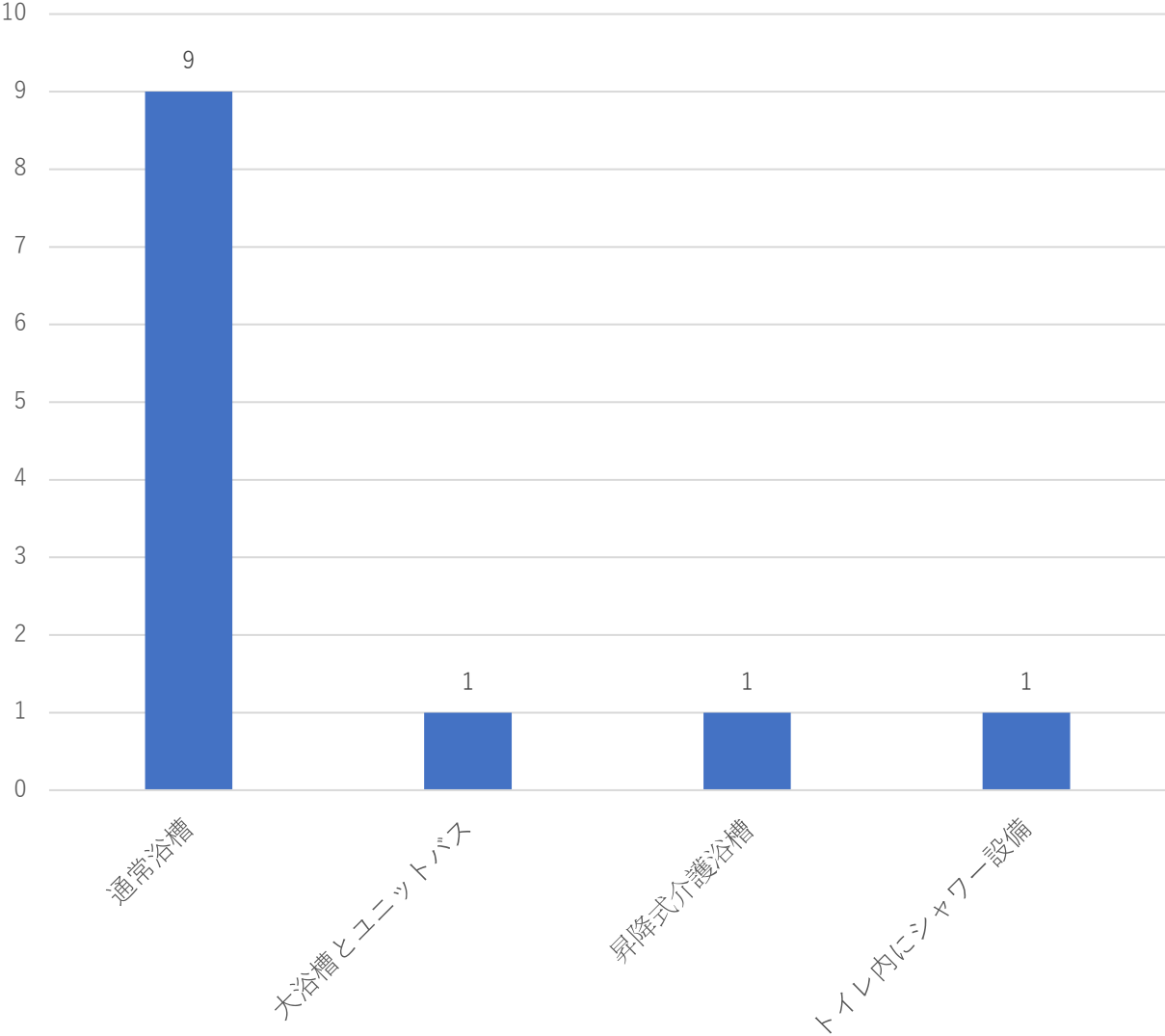
バリアフリー状況



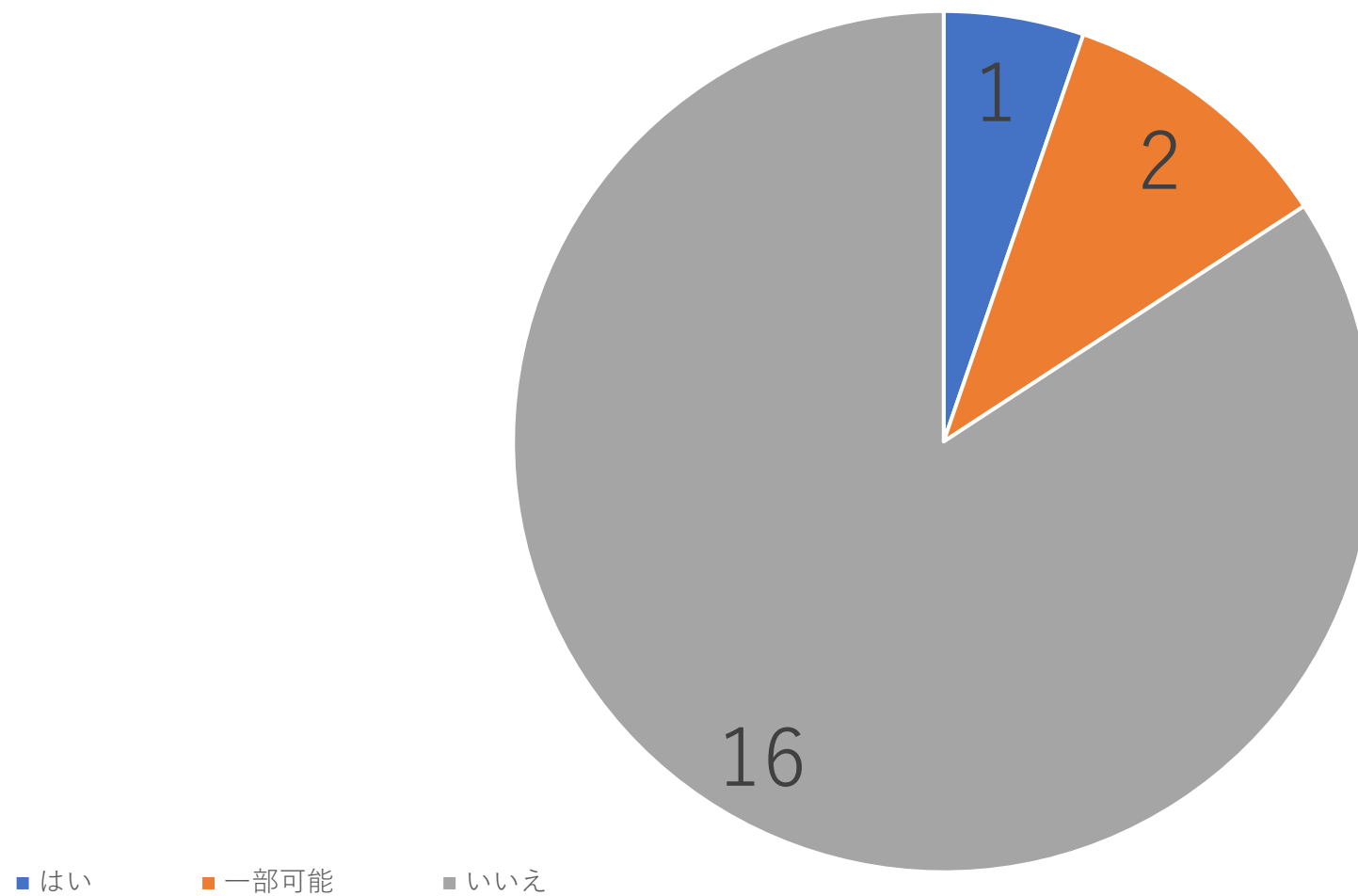
入浴設備はあるか



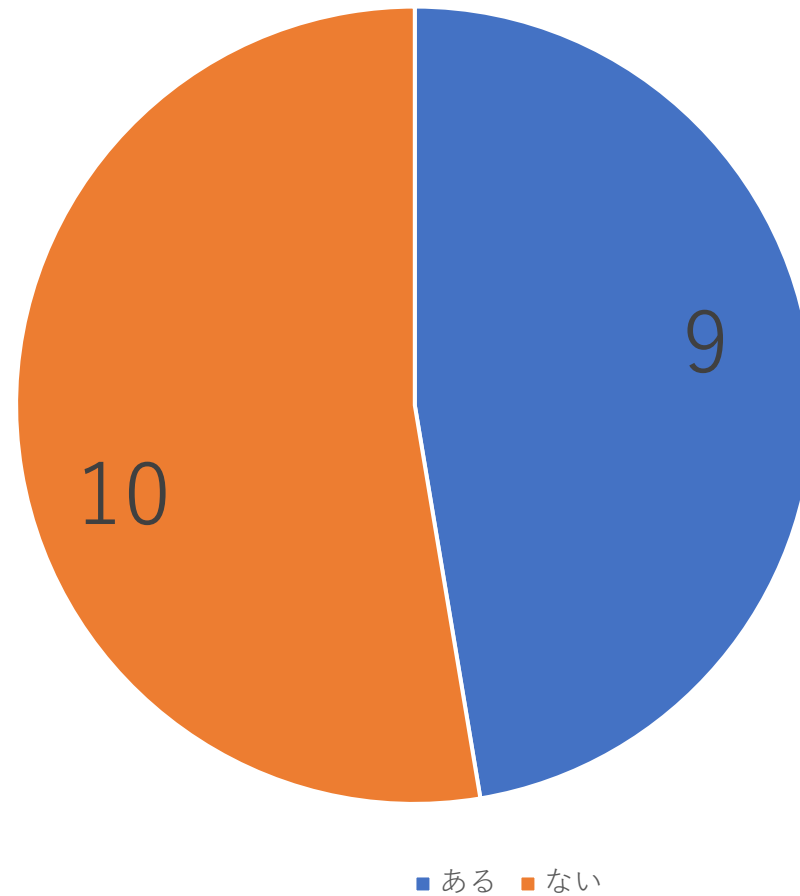
どのような設備か



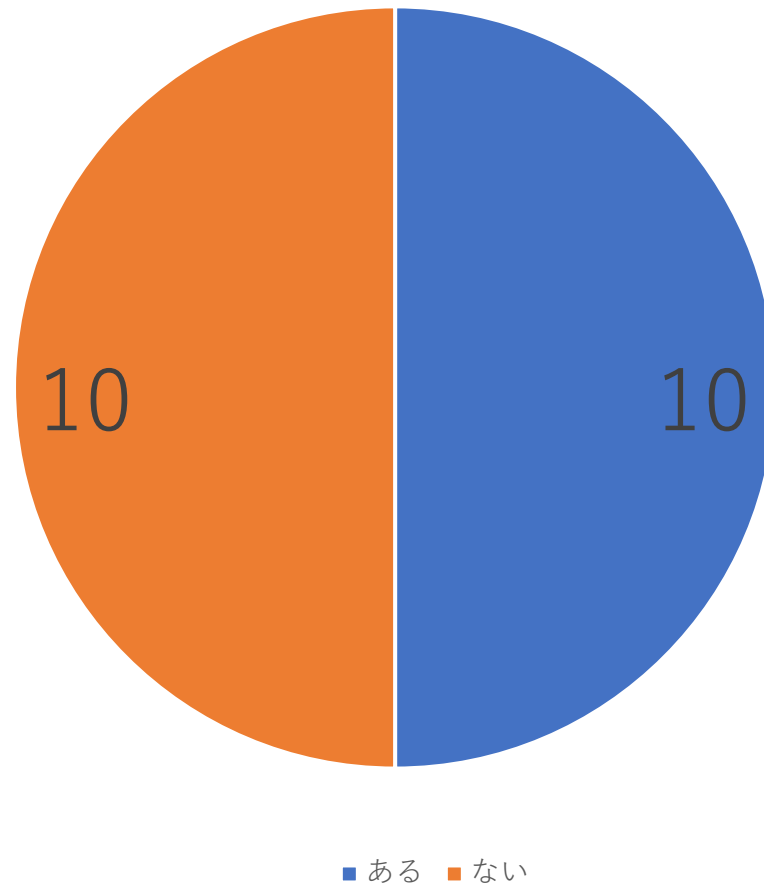
椅子の高さ調節は可能か



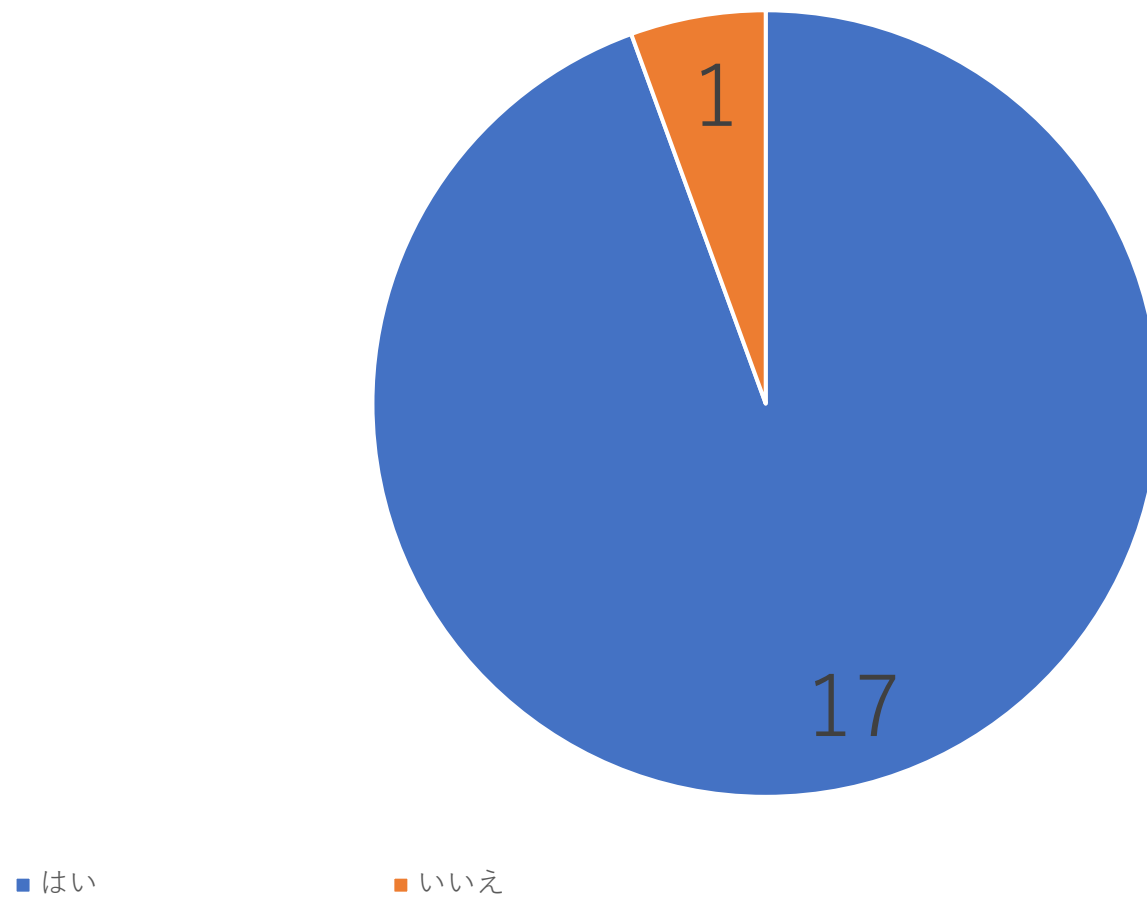
福祉車両（リフトタイプ）の有無



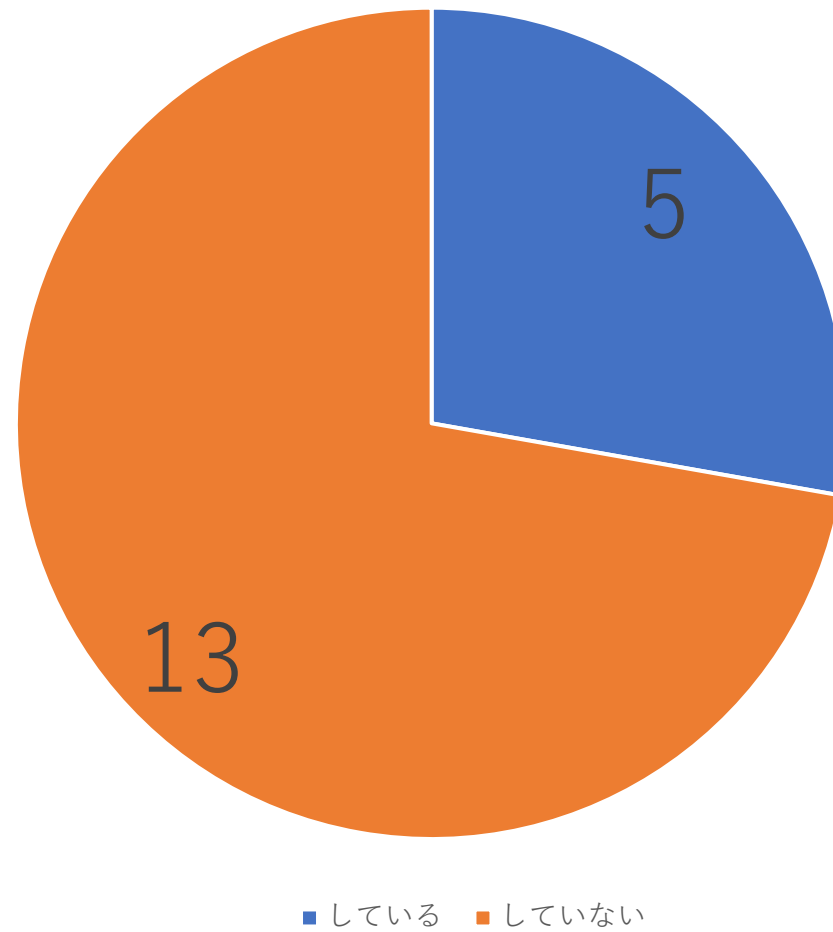
セラピスト（PT/OT/ST）との連携



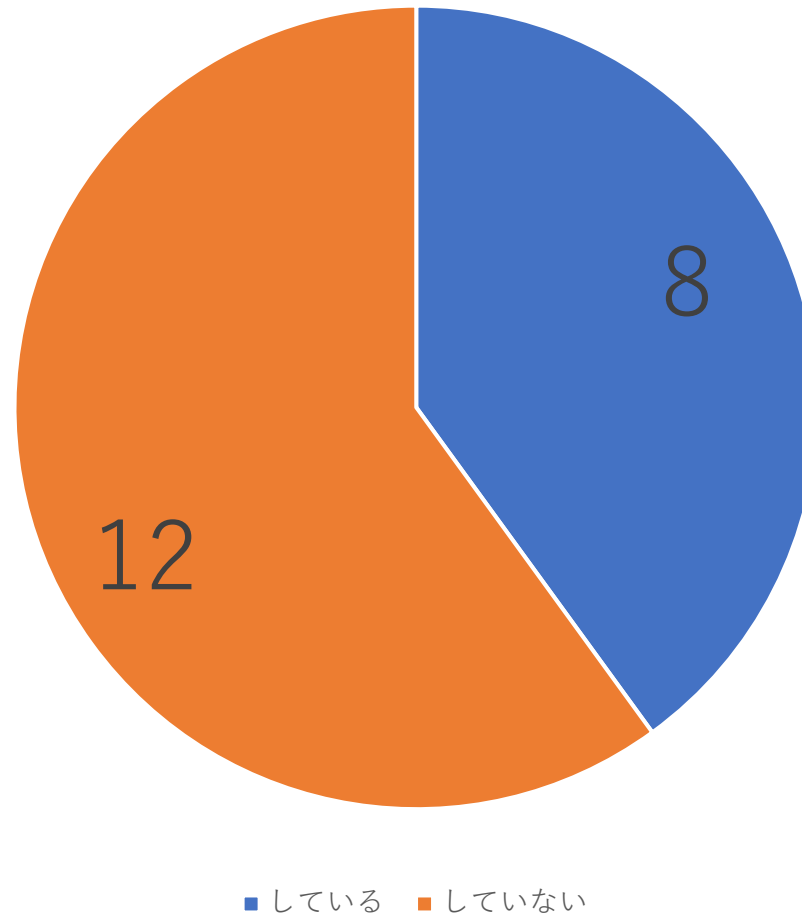
食事の形態を利用者に合わせて変えているか



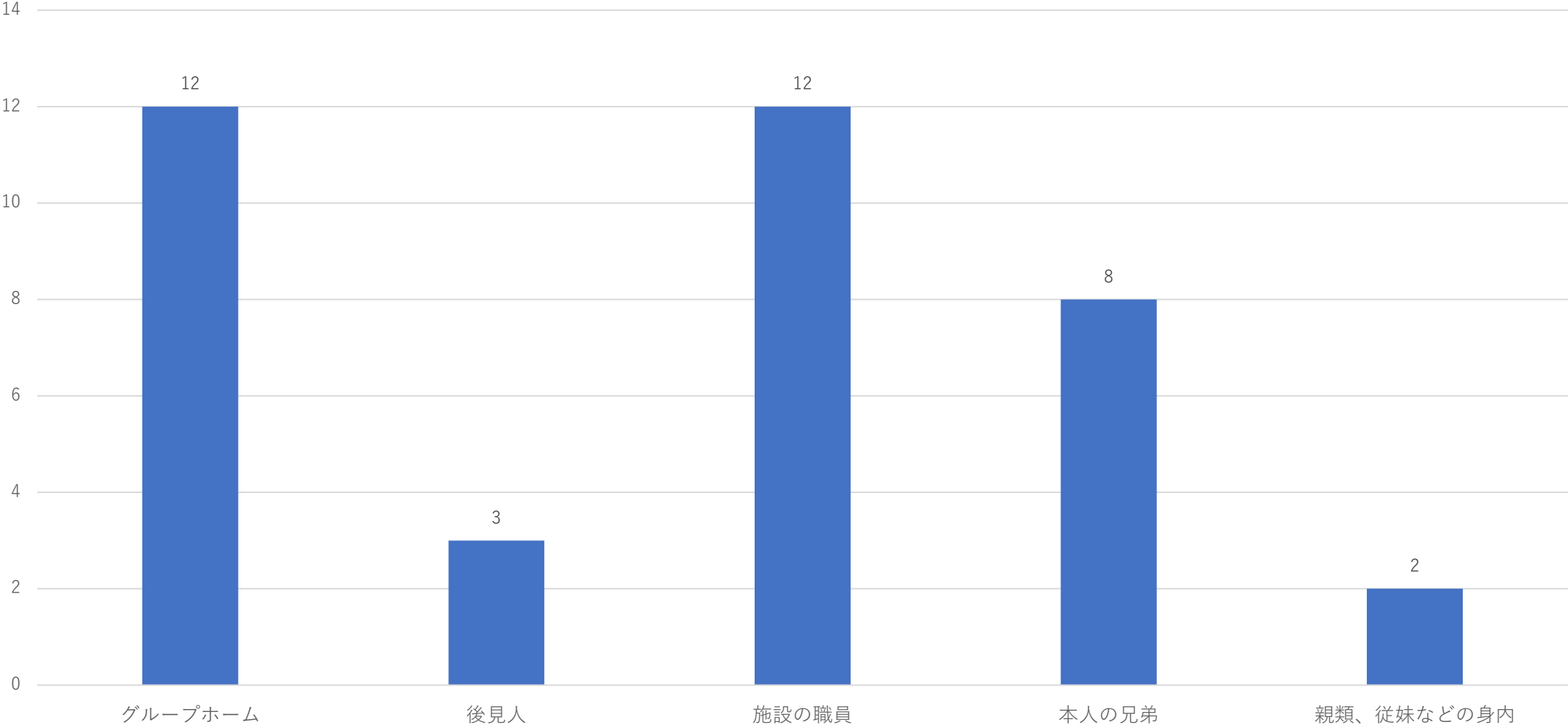
嚥下に対する取り組みをしているか



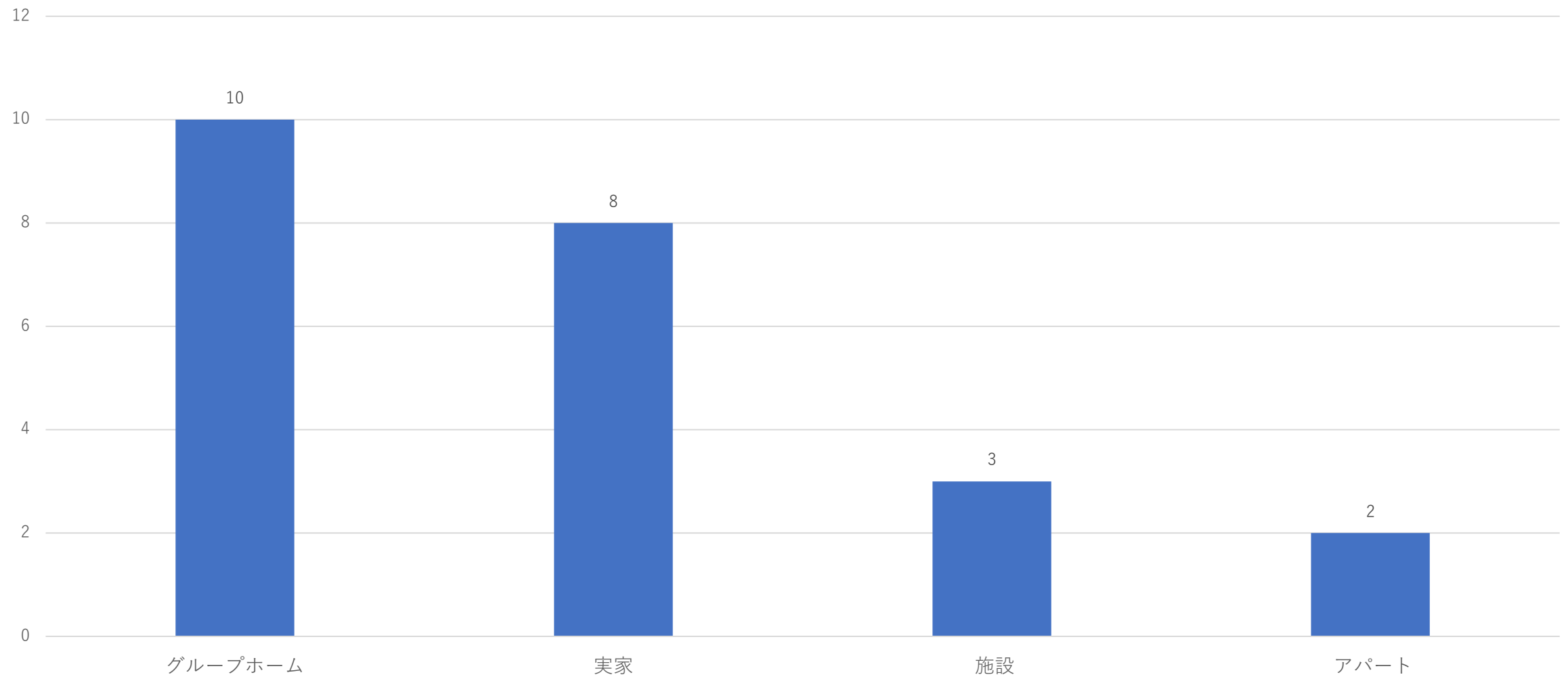
介護の学習会をしているか



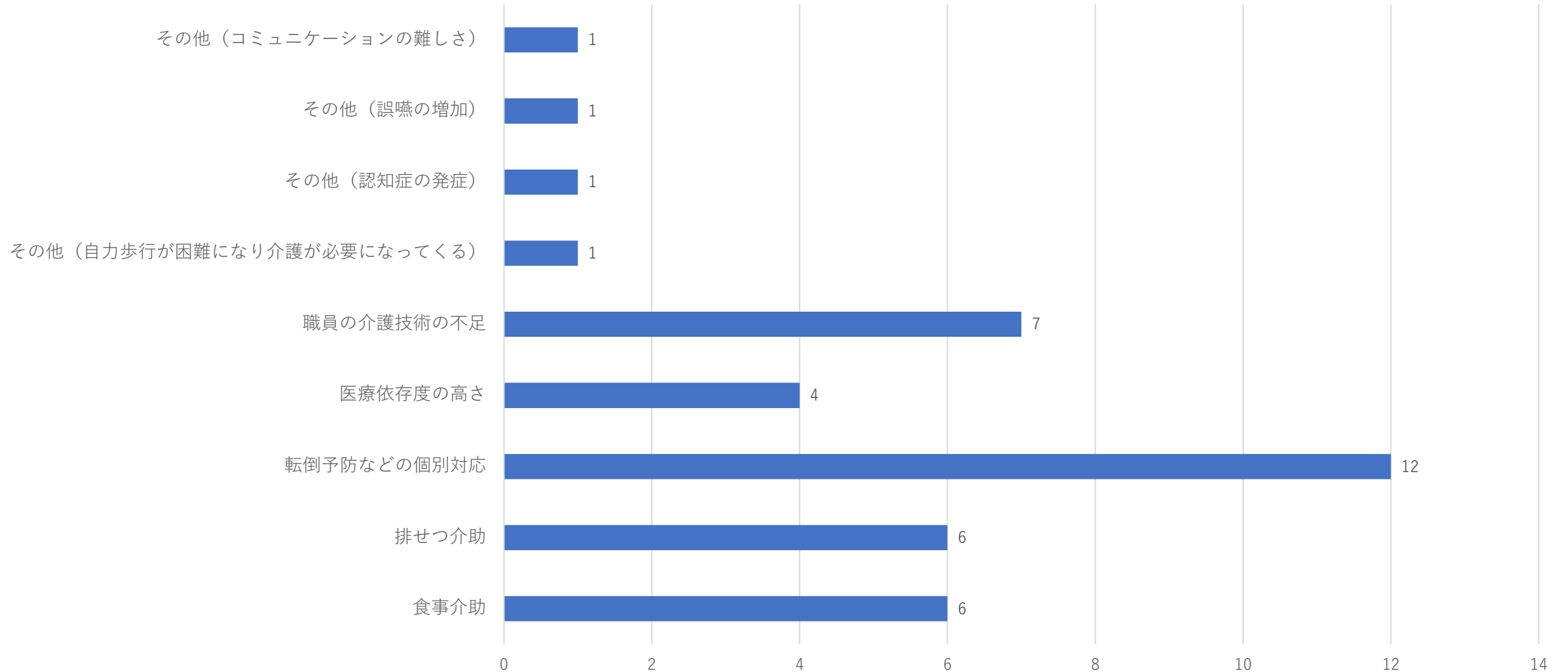
65歳以上の方の主たる支援者



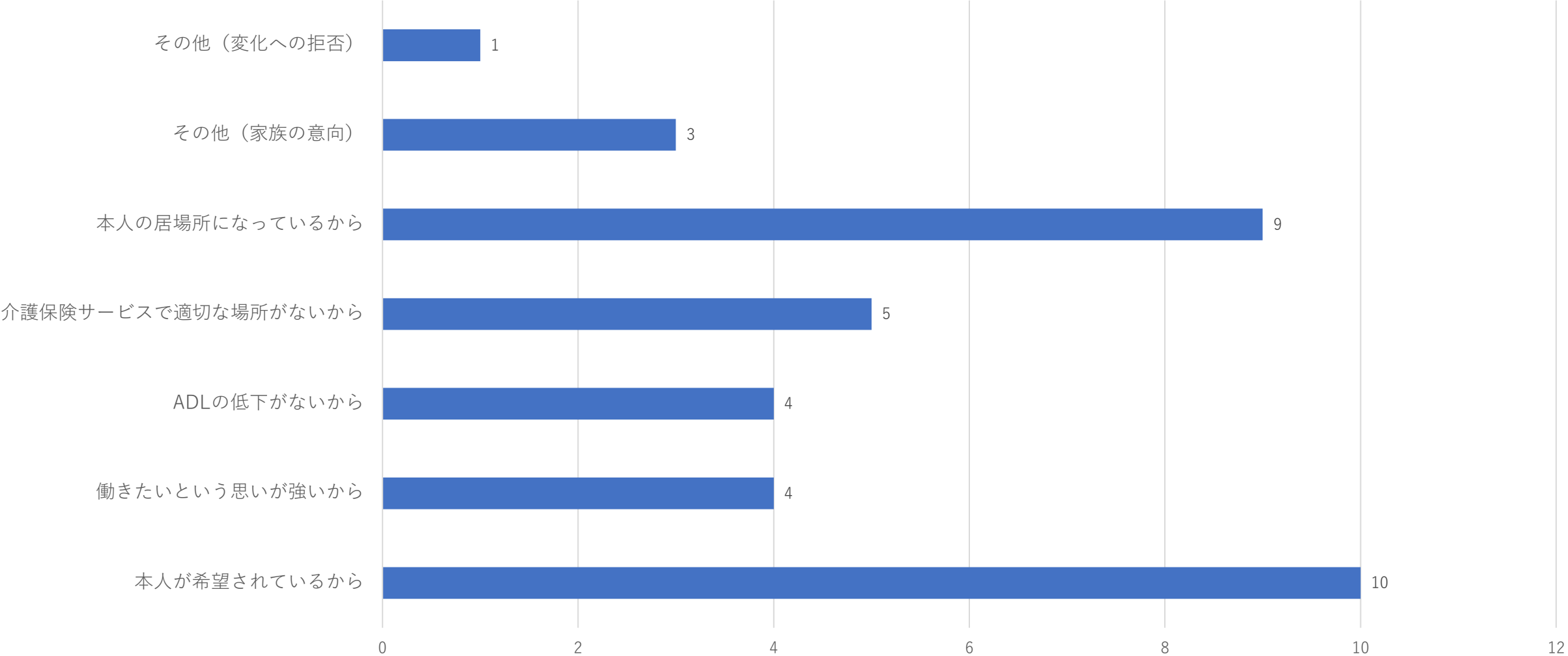
65歳以上の方の住まい



高齢化における支援の困難さを感じる場面



高齢になっても通所を継続されている理由（推測）

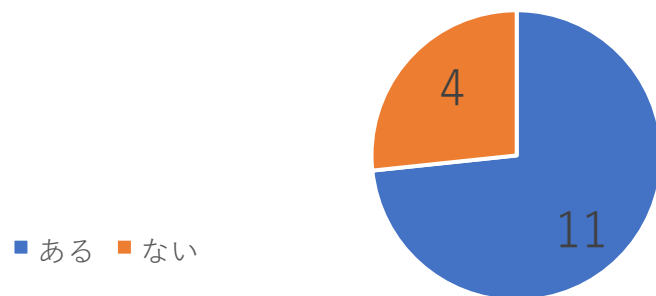


高齢になってもが通所を続けることで、ご本人はどんなところで困っているか(自由記載)

- ・体力的にしんどいと言われるようになってこられました。
- ・周囲の動きや流れについていけない。疲れやすくなっている。孤立(寂しい)
- ・メニューのミスマッチ
- ・活動のペースが合わない時がある。疲れやすい。
- ・身体能力の低下
- ・体力の低下に本人が気づいていない。
- ・他害の被害や加害。
- ・身体のしんどさ。
- ・歩行時周囲の歩行等に危険
- ・不安を感じる。
- ・機能低下
- ・ご本人は通所を希望されても介護度が上がり事業所側が受け止めることができなくなる。事業所側も現状をご本人に伝えなければならない時。
- ・これまで出来ていた作業が難しくなっている
- ・通所手段

介護保険への移行を検討したほうが良いと思う

ケースがあるか（過去にあったか）



上記に関して、なぜそう思ったか(自由記載)

- ・医療的なニーズ、介助付きの入浴や休日の過ごし(デイサービス)など
- ・状態の変化に合わせて進めている。
- ・生活の場の対応が難しくなっている。
- ・障がいから介護に移行すると費用の負担が発生する。しょうがいは負担が発生しない事から、ギリギリまでホームの生活を希望される。しかし、自立を基本とするホームである事と、身体能力の低下に伴いバリアフリーでない建物での生活は、本人がしんどい思いをするだけ
- ・活動プログラムや事業所のレイアウトは主に成人期を対象にして考えられている為、限界がある。
- ・家族の高齢化による家庭でのケアの困難さ
- ・年齢差の大きい利用者とのトラブルになりやすい(価値観の違いなど)
- ・現状のサービスでは提供できないものがあるため、リハビリ等
- ・事業所の環境、他の利用者と合わない
- ・機能低下等
- ・施設入所施設では、サービスの限界があり、豊かな生活を提供できることが困難である。また、医療面での対応が難しい。
- ・日中作業に集中できずイライラされていた方が、デイサービスを併用されてからは、イライラがほぼなくなった。
- ・生活の場としては住み慣れた場にはなっているかと思うが、本人に適した介護が難しい

介護保険への移行を検討したケースについて、介護保険への移行は具体的に進みましたか(自由記載)

- ・GHスタッフと計画相談やケアマネと連携しながら進んだ
- ・順次進んでいる。
- ・デイサービスから徐々に進めている方もおられるが、進んでいない方もおられる。
- ・現在進行中のケースがある
- ・介護保険サービスと併用されている人はいるが、実績はすくない。
- ・今から
- ・以前GHに勤務時、入居者の介護保険移行は早く進んだ。
- ・あまり進まない
- ・一部移行が進みはじめている。
- ・特別養護老人ホームの順番待ちをしているが、進まない

介護保険への移行における課題について思うこと(自由記載)

- ・金銭的負担、本人や家族のサービス利用までのイメージ(変化が苦手)
- ・支援者が利用者の変化に合わせてタイムリーに動いて相応しい場所を考える。
- ・今までの生活(周りの人間関係)が変わることに慣れることが難しい。また、介護保険に移行することによって費用負担が発生すること。親族が兄弟・姉妹から甥姪に代わってきていることから、持ち出しがあるのではないかと懸念され移行に関しての理解が得にくいように感じられる。
- ・身体能力の低下の度合いの認識が、障害分野と高齢分野で違う。自立を基本とするホームにおいて、特別食対応や身体介護を伴う支援が必要となってきたら移行を検討と考えるが、認識の違いからスムーズに進まない事が多々ある
- ・事業所から見て、介護保険への移行を中心になって進めていく機関や役割が存在しないように感じる(計画相談事業所の現状を考えると十分に機能できないと思われる)。計画相談事業所の負荷軽減策が必要と思われる。また成人期の事業所としても移行実績が少ないのでノウハウの蓄積も少ない。
- ・資源(マッチ、対応など)
- ・自己負担が発生すること。
- ・施設入所から高齢者施設への移行の際、仮の認定調査を受けている。また、介護サービスを利用していないので、ケアマネージャーが付かない為スムーズな移行が進まない。その場合、家族が主に動いていただくことになるが、家族(両親)も高齢もしくは亡くなられたりされ、兄弟姉妹が動いていただくことになる為、負担がかかってしまう。
- ・適した施設の確保、関係機関との連携
- ・介護認区分がつかないこと。
- ・障害者支援施設に入っていると、介護保険のサービスが利用できない。特別養護老人ホームへのエントリーはできるが、なかなか順番は回ってこない。費用負担にも違いがあるので、勧めづらい。

利用者の高齢化における課題と考えること(自由記載)

- ・元気で動き回る人と歩行器や手すりをつたって歩く人の住み分けが困難で転倒などの怪我のリスクがある。
- ・外出行事でのペースや好みの差が大きくなってきている。
- ・介護保険サービスを体験・見学する機会がない。
- ・高齢利用者の方が何歳まで利用できるのか、利用するのかがまちまち。事業所自体が身体障害を持つ方にも対応した環境であること、知的障害も重度の方に対応していることなどから、高齢で認知症状が出てきた場合でも受け入れや対応は一定可能。しかし、だからこそ移行する段階の見極めが難しい。
- ・事業所の利用者の年齢に幅があるため、介護対象の方の活動が若年層に合わない。別活動として設定しても、互いの活動音(作業)が気になりそれぞれが集中して取り組めない。限られた建屋の中で干渉しない環境づくりが難しい。
- ・ハード面→身体能力の低下・誤嚥性肺炎・転倒事故
- ・キーパーソンの高齢化。
- ・本人の意思決定や意思確認が困難になる前に、介護保険の事業所見学など行ないたい。
- ・施設のさらなるバリアフリー化
- ・送迎車がハイエースのために乗降しにくい。小型車が望ましいが送迎便を考えると厳しい。
- ・高齢の障害のある方を対象にしたサービスがほしい。
- ・健康管理、活動の見直し、家族の支援、意思決定支援、職員の負担増加、職員も高齢化
- ・なによりも利用者ご本人の意思があるので年齢で区切り介護サービスとはいかないように感じます。現在B型事業所を運営していて事業柄日中はお仕事中心に日中活動を過ごしていただけていますが仕事に取り組めなくなられた方は当事業所から生活介護に移行された方は数名おられました。
- ・新たな環境設備の追加費用
- ・看護師(夜間対応)
- ・機械浴の導入
- ・支援員の負担(トイレにも2人対応)マンパワー
- ・職員の知識と技術の課題、バリアフリーが完全ではない
- ・障害のある方は、認知能力は低い認知症とかではないので、介護の事業に馴染まない方が多い。そのため、高齢になっても介護保険の事業に移行することが難しい。
- ・入所施設に空きができると、比較的若く、行動障害を有する方が入所されることが多くなっている。そのため、施設で高齢利用者と行動障害を有する方との混在が進み、対応が難しくなっていく。この先、高齢化が進み介護度が増え、個別の介助が多く必要となり、職員が利用者の部屋に入り対応する時間も増えるかと思うので、全体の見守りが手薄となり、アクシデントが発生しやすくなる恐れがある。プラスの人材配置や看護師の夜間配置等の人材確保や介護における専門性を高めていくことが課題となるが、何よりも人材の確保ができなければ厳しい。利用者にとっても安全・安心で過ごしやすい環境がづくりにくくなっていく。
- ・特別養護老人ホームへの移行もなかなかスムーズにはいかない。(3年以上待ち状態)また施設から施設へだけではなく、高齢障害者を対象としたグループホームがあると、介護保険のサービスも使えるようになるので、必要な介護を受けやすくなるかと思う。高齢期に入った障害のある方が在宅での生活が難しくなった場合、介護保険の利用まではいかない方をどこで支えるのかという課題もある。

現状の実態

年齢層

- ・ 調査対象となった事業所の平均年齢は27歳から52.8歳と事業所によってばらつきが見られる。70歳以上の利用者がいる事業所も多く、高齢化が進んでいる現状が伺える。
- ・ 一部の事業所では利用者の年齢層が偏っている場合も見られ、特定の年齢層への支援に特化している可能性が考えられる。
- ・ 10代～30代の利用者が多い事業所がある一方で、40代以上の利用者が中心の事業所もあるなど、事業所ごとの特色が顕著に現れている。

介護認定

- ・ 介護認定を受けている利用者のいる事業所は全体の半数ほどである。介護認定の有無は、利用者の年齢や障害の程度、生活状況によって異なるため、事業所によって状況が大きく異なる。
- ・ サービス内容は通所デイサービスや福祉用具貸与、短期入所など多岐にわたり、利用者のニーズに合わせて様々なサービスが提供されている。
- ・ 介護認定を受けていない利用者についても、加齢に伴う身体機能の低下や生活上の困難が生じているケースもあるため、適切な支援を検討する必要がある。

施設のバリアフリー化

- ・ 車椅子対応のトイレやスロープの設置など、バリアフリー化が進んでいる事業所が多い。これは、高齢利用者や身体障害のある利用者の増加に対応するために必要な設備投資と言える。
- ・ 一方で、十分な対応ができていない事業所も存在し、特に小規模な事業所では費用面などからバリアフリー化が難しい場合もある。
- ・ バリアフリー化は物理的な環境整備だけでなく、利用者の状況に合わせた支援体制の構築も重要である。例えば、視覚障害のある利用者への音声案内や、聴覚障害のある利用者への筆談対応など、多様なニーズに対応できる体制が必要となる。

現状の実態

事業所独自の取り組み

- ・ 嚥下体操や高齢者介護に関する学習会など、利用者の高齢化に対応するための独自の取り組みを実施している事業所もある。このような取り組みは、利用者の生活の質の向上に繋がるだけでなく、職員のスキルアップにもつながることが期待される。
- ・ 一方で、高齢者に対する取り組みを実施できていない事業所も多く、資源やノウハウの不足が課題となっている。
- ・ 他の事業所との情報共有や研修の機会を設けることで、より多くの事業所で高齢利用者への支援体制が強化されることが期待される。

65歳以上の利用者の状況

- ・ 知的障害、精神障害、身体障害など、様々な障害種別の高齢利用者がいる。それぞれの障害特性に合わせた支援が必要となるため、職員の専門性向上が求められる。
- ・ 主たる支援者は家族やグループホーム職員が多い。高齢化に伴い家族の支援が難しくなるケースも想定されるため、地域における支援体制の構築が重要となる。
- ・ 住まいは実家、グループホーム、施設など様々である。住環境に合わせた支援を提供するためにも、関係機関との連携が不可欠となる。

現状の考察

高齢化の進展は、障害福祉サービス事業所の運営に大きな影響を与えています。アンケート結果からは、以下のような考察が得られます。

・ サービス利用の長期化

障害のある人が長生きできるようになったことで、サービス利用期間が長期化する傾向にあります。これに伴い、事業所は長期的な視点で利用者の生活を支援していく必要性が高まっています。特に、加齢に伴う身体機能の低下や認知機能の変化への対応、医療的ケアの提供体制の整備などが課題となります。

・ ニーズの多様化

高齢の障害のある方のニーズは多様化しており、画一的なサービス提供では対応が難しくなっています。身体的なケアだけでなく、精神的なサポート、社会参加の促進、生活の質の向上など、多岐にわたるニーズに対応できる柔軟なサービス提供体制が求められています。

・ 介護保険サービスとの連携の必要性

多くの高齢利用者は、ADLの低下等により介護保険サービスとの併用が必要となることがあります。しかし、障害福祉サービスと介護保険サービスは制度や理念が異なるため、スムーズな連携には課題が残されています。利用者にとって最適なサービス提供を実現するためには、関係機関が密接に連携し、制度の垣根を越えた支援体制を構築していく必要があります。

・ 事業所の役割変化と財源の確保

従来、障害福祉サービス事業所は、就労支援や生活支援を中心にサービスを提供してきました。しかし、高齢化の進展に伴い、介護的な支援のニーズも高まっており、事業所の役割も変化しつつあります。事業所は、高齢利用者への適切な支援を提供するために、職員のスキルアップや施設環境面の整備、多職種連携の強化など、体制整備を進める必要があります。また、質の高いサービスを提供し続けるためには、安定的な財源の確保が不可欠となります。国や自治体は、障害福祉サービスへの財政支援を強化していく必要があります。

課題と考えられることへの解決策

課題1:介護保険サービスへの移行の難しさ

■関係機関との連携強化

- ・障害福祉サービス事業所と介護保険サービス事業所が定期的に情報交換や事例検討を行う場を設け、日頃からの連携を図る。

■利用者・家族への情報提供の充実

- ・介護保険サービスの内容や利用方法、費用負担などについて、わかりやすく丁寧に説明する機会を設ける。パンフレットやホームページなどを活用し、情報提供の手段を多様化する。

■モデルケースの共有

- ・円滑な移行事例や高齢でも障害福祉サービスを継続して利用される事例などをモデルケースとしてまとめ、他の事業所と共有することで、障害のある高齢者支援のノウハウを蓄積する。

課題2:高齢利用者への個別支援の難しさ

■職員の介護技術向上のための研修

- ・高齢者介護に関する専門的な研修を実施し、職員の知識と技術の向上を図るため効果的な研修を実施する。

■専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など)との連携強化

- ・専門職と気軽に相談できる体制を作り、専門職による直接的な支援が提供できる体制を整備する。

課題と考えられることへの解決策

課題3:施設のバリアフリー化の遅れ

■施設改修費用の助成制度の活用

- ・国や自治体が提供する施設改修費用の助成制度を積極的に活用し、バリアフリー化を進める。

■バリアフリー化に関するコンサルティングの導入

- ・高齢者支援の専門家によるコンサルティングを受け、施設のバリアフリー化について具体的なアドバイスを受ける。

■段階的なバリアフリー化の実施

- ・一度にすべての改修を行うことが難しい場合は、利用者の状況を踏まえ、優先順位の高い箇所から段階的にバリアフリー化を進める。

課題4:職員の負担増加

■職員の増員

- ・介護職員や看護師など、高齢者介護に対応できる職員を増員することで、個々の職員の負担を軽減する。

■ICT機器の導入

- ・記録システムや見守りシステムなどのICT機器を導入することで、業務効率化を図り、職員の負担を軽減する。

■多職種連携による負担軽減

- ・専門職や地域の関係機関との連携を強化することで、事業所職員の負担を軽減する。

課題と考えられることへの解決策

課題5:高齢の障害のある方への支援体制の不足

■高齢の障害のある方を対象とした施設の整備

・介護が必要な高齢の障害のある方が地域で安心して生活できるよう、グループホームなどの住まいの整備や、通所事業所などの居場所の整備を進める。

■相談支援体制の強化

・高齢の障害のある方やその家族が抱える様々な悩みに対応できるよう、相談支援体制を強化する。相談支援専門員や基幹相談支援センター、地域包括支援センターなどが連携し、適切な情報提供や支援につなげる。

まとめ

障害福祉サービス事業所における利用者の高齢化は、もはや避けて通れない課題となっています。今回のアンケート調査からも、多くの事業所が高齢化の波を受け、様々な課題に直面している現状が明らかになりました。

利用者数の増加と年齢層の上昇は、事業所の運営に大きな変化をもたらしています。70歳以上の利用者がある事業所は珍しくなく、中には最高年齢が80歳を超える事業所も存在します。それに伴い、介護ニーズも多様化・複雑化しており、従来の障害福祉サービスだけでは対応が難しくなっています。介護保険サービスとの連携は不可欠ですが、制度の壁や本人の希望する生活との乖離など介護保険への移行が必ずしも最善の選択とは限りません。施設のバリアフリー化は多くの事業所で進められていますが、費用面や物理的な制約から十分な対応ができていないケースも散見されます。また、高齢利用者への適切な支援を提供するためには、職員の介護技術の向上や専門職との連携強化も不可欠です。しかし、人材不足や研修機会の不足など、これらの課題解決には多くの困難が伴います。前述のとおり、これらの解決策は、個々の事業所の状況や利用者の障害特性に合わせて、柔軟に組み合わせることが重要です。関係機関が連携し、地域全体で高齢の障害のある方を支える体制を構築していくことが求められます。

高齢化は、障害福祉サービス事業所にとって大きな挑戦であると同時に、新たな可能性を秘めた機会でもあります。関係機関が連携し、地域全体で高齢の障害のある方を支える体制を構築することで、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現を目指していく必要があります。